

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23402034

研究課題名(和文) 経済発展と国内・国際労働移動に関する調査研究：ベトナムを中心とした東アジアの動態

研究課題名(英文) Study on the Domestic and International Labor Migration in the Process of Economic Development of East Asia: With Special Reference to the Case of Vietnam

研究代表者

TRAN VAN THO (TRAN, VAN. THO)

早稲田大学・社会科学総合学院・教授

研究者番号：70227669

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,400,000円、(間接経費) 3,120,000円

研究成果の概要(和文)：東アジア地域では、国内移動のコストが大きいことが特徴であり、不十分な労働移動のため都市部での労働不足、農村部での労働過剰が併存している。また工業団地などでの女子労働偏重も特徴である。単純労働者の国際移動では、インフォーマルチャネルによる移動、移動者の高コスト負担、劣悪な労働環境、違法な手段による移動が強いられることが特徴であり、大きな問題となっている。これら現地調査を踏まえた分析の結果から、以下政策提言を行う。労働市場の発展による効率的資源配分が望ましいが、労働者の立場からみて不本意の移動を避けるべきである。法整備を進め、労働者の移動コストを低減し、移動先の疎外感を減らすことが重要である。

研究成果の概要(英文)：Economic development is a process in which labor moves from rural to urban areas, but in East Asia, due to high moving cost, such movement has not occurred smoothly. Labor surplus in rural areas and labor shortage in urban areas coexist. Regarding the international migration of unskilled workers, it can be observed that migration has often been made through informal channels including illegal routes. High-cost burden on migrants and poor working conditions are also problems which should be considered. Based on the results of our studies, we recommend that the development of domestic labor market and employment generating development policy should be the highest priority, in order to avoid the unwilling international migration of workers. It is also important that in the case of international migration in the industries which are non-tradable, measures should be taken to reduce the moving cost burdened by workers, and reduce their feeling of alienation in the destination of migration.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学

キーワード：労働移動 経済政策 開発経済学 二部門経済モデル

1. 研究開始当初の背景

途上国における農村部から都市部への労働移動は、インフォーマル部門の拡大とスラム形成の原因であり大きな社会問題となつて久しい。農村部・都市部の二部門経済の現象は、古くから経済発展論の主要テーマの一つであり、多くの議論がなされてきた。しかしながら、最近の途上国・新興国の急速な経済発展により、従来とは異なった形態の労働移動問題が顕在化してきている。

第一に、農村部からの都市部への労働移動がスムーズに行われず、都市部における労働力不足が発生し、経済発展の足かせになりつつある。このような現象は、二部門経済の議論では説明されてこなかった。第二に、従来の議論での農村部にあたる途上国と、都市部にあたる先進国での間の労働移動が、合法的な形で行われるようになってきた。この国際間の労働移動は今後増加すると考えられ、政治的文化的な問題を背景に新たな分析が必要とされている。

このように、労働移動の問題を分析する場合、従来の国内の議論だけではなく、国際的な労働移動も考慮しなければならない。国内、国際間の労働移動は、複合的な要因によって同時進行しており(国際分業の深化、先進国における看護などの専門職従事者の不足、途上国における人材育成不足など)、経済発展を前提とした移民政策や都市開発政策を考える上で新たな分析枠組みが必要とされている。

2. 研究の目的

本研究では、経済成長の著しい東アジア地域の労働移動について、国内移動と国際移動に分けて現地調査を行う。国内移動では、都市部における労働力不足(二部門経済論との矛盾)と技術移転が労働移動に与える影響を調査する。また、国際労働移動では、途上国からの専門職労働者および単純労働・非熟練労働者の移民の実態を調査する。

本研究では以下の4つの観点から東アジアにおける国内・国際労働移動の動態を明らかにすることを目的とする。

- (1) 東南アジア諸国における都市部での労働力不足の実態(国内労働移動)
- (2) 先進国からの技術移転が労働移動に与える影響(国内労働移動)
- (3) 途上国からの専門職労働者の移民(国際労働移動)
- (4) 東アジア・東南アジア地域の統合と労働移動の問題(国際労働移動)

従来、労働供給・需要の地理的・産業別の詳細な現地調査によって、アジア地域の国内・国際間の労働移動を経済学的考察によるミクロベースで分析したものはほとんど存在しない。ILOなどによる単なる人口移動調査の資料は存在するが、基礎資料の域を出ない。本研究は、今までに経済学的に考察されてこなかった問題に本格的に取り組むものであり、今世紀のアジアの経済成長に必要とされる労働移動の政策的提言を行える考察になるものである。

3. 研究の方法

本研究では調査対象地域を、タイ・ベトナム・中国全土・ミャンマー(第一地域)、インドネシア・フィリピン・中国南部(第二地域)、日本・台湾・韓国(第三地域)の3つのグループに分ける。第一地域では国内労働移動、第二地域では国際間労働移動の送り出し、第三地域では国際間労働移動の受け入れの実態についてフィールドワークを通じて明らかにする。

本研究の研究代表者および研究分担者は早稲田大学ベトナム総合研究所のメンバーであり、ベトナム総合研究所のプロジェクトの一環として本研究を推進する。ベトナム総合研究所の研究員は、ベトナム及び周辺諸国の各分野の専門家・実務家で構成されているため、意見交換により多面的に労働移動を考察できる。

また、ベトナムにも調査拠点(Vietnam Academy of Social Sciences)を置き、ベトナム人研究者にも現地調査の協力を要請する。

4. 研究成果

(1) 分析枠組み

本研究では、東アジア経済の現段階の課題を「労働」の視点から考察する。

工業化・経済発展が構造変化に伴い、労働力も産業間移動および地域間移動を促進している。ルイスの転換点をめぐる問題があり、転換点前後の対応と中所得国の罍(Tran 2013)の問題もある。この問題に関しては、転換点通過後の日本・台湾・韓国の経験(南・牧野 2013)が示唆的である。

一方、経済成長・工業化と雇用吸収力とのミスマッチが東南アジア諸国を中心に生じている。十分な雇用が創出されず、失業・偽装失業が発生し、都市への非熟練労働の流れによるインフォーマルセクターが拡大している(トダロモデル)。

現在はグローバリゼーションの時代であり、都市インフォーマルセクターから単純労働が外国へ移動する。

東アジア各国の人口構成が異なり、高所得

国では少子化・高齢化による労働不足が起きている。資本・技術の移転により労働集約的産業を後発国に移植させることで部分的に解決できる。しかし、非貿易財生産産業での単純労働の需要が増加し、非熟練労働の流入が促進される。

制度的統合により、労働の東アジア域内移動が促進され、東アジア共同体の形態が高度化される。パラッサ分類により共同市場(Common Market)では域内での生産要素が自由に移動できる。

以上のような分析枠組みをもとに、フィールドワークの調査結果を踏まえた上で、東アジアの実態を概観し、各国の持続的発展、域内協力のための政策課題と政策提言を行う。

(2) 東アジア各国内での労働移動の課題

北東アジアおよびASEAN先発国においては、転換点を通過し、労働不足に直面している(日本1960年、台湾1967年、韓国1973年、シンガポール1976年、マレーシア1990年、タイ1992年頃)。ゆえに、単純・非熟練労働では外国人労働力に頼らざるを得ない状況となっている。

中国および東南アジアでは、転換点に近づいている国もあるが、不規則な変化の傾向がある。農業の雇用シェアが低下してきたが、労働過剰が存在しており、農民の所得も低迷している。また、大都市化により都市インフォーマルセクターが拡大している問題も起きている。

中国の経済発展レベルと労働の一次産業のシェアの低下は日本、台湾、韓国の転換点の時と似ている。しかし、日・台・韓では転換点前後に農業でも労働力が不足し、それに伴う農業の機械化の進行・生産性の上昇が見られたが、中国ではそのような現象が見られない。中国では農村に労働過剰、沿海地域に労働不足という現象が生じている。ベトナムにおいても同様の現象が起きている。

中国・ベトナムにおいて、労働市場の不完全性は情報ギャップよりも制度要因(農地の所有制度、戸口制度)が問題となっている。都市での身分が不安定であるので、農業をやめても農村での土地の使用権を持ち続け、遊休地となっているところが少なくない。ゆえに、土地の集約による大規模農業経営が困難となっている。

移動コストが大きいので、都市・農村間での労働移動が進まず、都市部での労働不足、農村部での労働過剰が併存している。また、工業団地での女子労働重視と男子労働軽視の傾向が見られる。都市での男子労働の失業率が高くなっている。

(3) 東アジア域内での国際間労働移動の課

題

東アジアの労働移動は歴史的に見ると、1970年代から80年代まで中近東への移動、90年代からは東アジア域内での移動という2つの波が起きている。しかしながら、EPAなどの下での移動は数が限られている。

労働移動のグループは、高度専門職(consultant, 教員、監査など)、熟練労働・中間管理職(technicians, engineersなど)、単純労働・非熟練(ワーカー)に分けられる。

単純労働・非熟練(ワーカー)の国際移動の問題として以下の点が挙げられる。インフォーマルチャネルによる移動が多いこと。移動者の高コスト負担、劣悪な労働環境、違法な手段による移動が強いられること。受入れ国の法整備も遅れており、労働移動の実態の正確な把握も困難であること。この深刻な問題に対して研究代表者は10年前に東アジアの協力の重要な課題として提言していたが、現在においても十分な改善が見られない。

(4) 研究成果を踏まえた政策提言

基本方針

労働市場の発展による効率的資源配分が望ましい。しかし、労働者の立場からみて不本意の移動を避けるべきである。そのためには労働者の選択肢を拡大すること、移動しなければならない場合は移動コストを低減し、移動先の疎外感を減らすことが重要である。そのためには受け入れ国においても、受け入れを行うか否かに関して国民的議論が必要である。

国内労働移動

雇用吸収型経済成長・工業化を推進すること(労働集約的産業、中小企業の発展)、教育を拡充させることが必要である。

ルイス型工業化と共に郷鎮型工業化も推進し、労働市場の発展が遅れることに対応すると共に都市への集中を緩和する。モンsoonアジア(Oshima 1987)における季節的労働需給のミスマッチに対応する。

中国およびベトナムに関しては、農地の所有形態の多様化を促進する。

農村の開発を重視すること(インフラ整備、教育普及など)で、農村労働の所得を増加させる。郷鎮企業型工業化の推進により、労働者の都市への移動圧力を緩和させる。都市インフォーマルセクターから海外への移動の圧力を緩和させる。

国際間労働移動

高所得国は後発国に対して貿易財生産産業の技術移転を促進し、移転先での雇用を創出する。

非貿易財生産産業においては単純労働を受け入れなければならないが、受け入れの法的整備、秩序ある移動・管理が必要である。インフォーマルチャネルによる移動をなくし、組織的受け入れを促進する。単純労働に関する把握、データの整備も必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

シンポジウム開催(計2件)

「東アジア経済と労働移動」開催(早稲田大学)(2014年2月28日)

"Labor Migration and Social Economic Development in East Asia" (ベトナム・ハノイ) ベトナムアジア太平洋経済センター(VAPEC)との共催(2013年3月12-13日)

6. 研究組織

(1)研究代表者

トラン・ヴァン・トウ(TRAN, Van Tho)
早稲田大学・社会科学総合学術院・教授
研究者番号: 70227669

(2)研究分担者

劉 傑(LIU, Jie)
早稲田大学・社会科学総合学術院・教授
研究者番号: 80288018

松本 邦愛(MATSUMOTO, Kunichika)
東邦大学・医学部・講師
研究者番号: 50288023

ド・マン・ホーン(DO, Manh Hong)
桜美林大学・講師
研究者番号: 40406872